



2025年12月期 決算短信【日本基準】(連結)

2026年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス
 コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートファイナンス (氏名) 石川 精一 TEL 03-6439-5800
 統括部 統括部長
 定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 2026年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
2025年12月期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	41,785	△8.4	3,858	10.0	3,756	7.9	2,750	13.2
	45,618	26.4	3,506	7.4	3,480	3.6	2,428	17.8

(注) 包括利益 2025年12月期 3,001百万円 (23.6%) 2024年12月期 2,428百万円 (14.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2025年12月期	円 銭 114.78	円 銭 114.56	% 25.7	% 15.2	% 9.2
2024年12月期	100.03	99.84	25.2	14.9	7.7

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 △0百万円 2024年12月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年12月期	百万円 26,278	百万円 11,712	% 44.4	円 銭 486.24
2024年12月期	23,280	9,816	42.0	408.17

(参考) 自己資本 2025年12月期 11,659百万円 2024年12月期 9,773百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
2025年12月期	百万円 903	百万円 901	百万円 △888	百万円 13,849
2024年12月期	6,662	△2,659	△5,768	12,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年12月期	円 銭 —	円 銭 18.00	円 銭 —	円 銭 28.00	円 銭 46.00	百万円 1,109	% 46.0	% 11.5
2025年12月期	—	20.00	—	33.00	53.00	1,270	46.2	11.9
2026年12月期(予想)	—	23.00	—	35.00	58.00		52.5	

(注) 詳細は、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 39,000	% △6.7	百万円 4,000	% 3.7	百万円 3,850	% 2.5	百万円 2,650	円 銭 △110.52

(注) 1. 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料2頁「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

(注) 2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年12月31日現在の発行済株式数(自己株式数を除く)を使用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社 (社名) - 除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期	25, 123, 859株	2024年12月期	25, 103, 459株
② 期末自己株式数	2025年12月期	1, 145, 250株	2024年12月期	1, 159, 690株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	23, 960, 433株	2024年12月期	24, 280, 309株

(参考) 個別業績の概要

2025年12月期の個別業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	36, 411	△15. 0	2, 398	△14. 2	2, 465	△16. 5	2, 055	△5. 0
2024年12月期	42, 859	27. 3	2, 794	23. 4	2, 954	13. 4	2, 164	30. 0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 錢	円 錢
2025年12月期	85. 77	85. 61
2024年12月期	89. 14	88. 97

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 錢
2025年12月期	17, 774	9, 645	54. 1	401. 34
2024年12月期	16, 227	8, 455	51. 9	351. 95

(参考) 自己資本 2025年12月期 9, 623百万円 2024年12月期 8, 426百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により実際の業績が予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料6頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(企業結合等関係に関する注記)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献していきます」を経営目的に掲げている総合財産コンサルティング会社です。当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの事業承継、不動産、相続など、財産に関する「悩み」は環境の変化に伴います複雑化しております。不動産価格の上昇や金融資産の増加に伴う相続資産の増加により相続税が課税される方々が増加し、その課税額も増加傾向にございます。2030年代には団塊の世代の方々の大量の資産が相続されることが想定されており、相続に関するお悩みを抱えている方々はますます増加傾向にあります。事業承継においては、企業オーナーの高齢化や後継者不在が依然として社会問題になっており、廃業を含めた様々な選択肢を検討する必要性がございます。当社グループは同族承継、従業員承継、M&A、廃業支援等、様々な選択肢を提供できる専門家集団であり、企業オーナーの事業承継のすべての選択肢においてサービスを提供できる体制を構築していることから、ご相談件数が増加しております。昨今では東京証券取引所の市場改革に伴う相談案件も増えており、当該課題解決に向けたファイナンシャルアドバイザリーサービスの提供も行っております。

当連結会計年度末のお客様数につきましては、前連結会計年度末から449名増加し3,567名となりました。当社グループはお客様をメガバンクやエリアごとの有力地方銀行並びに地域を代表する会計事務所などのパートナーからご紹介いただいておりますが、人的交流などを含め当該パートナーとの連携を強化しております。その結果、提携させて頂いているパートナーからのご紹介が大幅に増加したことから、前年比10%のお客様数の増加計画に対して、計画を上回るお客様数の増加となりました。2026年1月には岡山拠点準備室を開設いたしました。中国・四国エリアでのパートナーと連携し営業体制を強化することにより、さらなるお客様の増加を目指しております。また、岡山以外の有力都市においても、2026年中に複数拠点を開設する準備を進めております。

一方、お客様へサービスを提供するコンサルタントにつきましては、前連結会計年度末から24名増加し281名となりました。2027年末の330名目標に対して、着実に増加しております。

既存のお客様や新しいお客様の増加にあわせて、よりよいサービスを提供するためには人員の拡充とコンサルティング能力と人間力の向上が何より重要であります。多様化するお客様のお悩みを解決するための教育や人間力を高めるために利他心を軸とした徳を積むことを継続してまいります。

また、増大するお客様のニーズに対応するために、コンサルタント人員の増加に加えて、DX・AIを活用した生産性の向上を中期経営計画に掲げております。コンサルタントとAIが共創することにより、コンサルタントの育成、業務の標準化・効率化、成約までの時間の短縮が可能となります。当連結会計年度においては8体のAIエージェントを開発中ですが、2027年度末までに約300体のAIエージェントを開発する予定です。AIを効率的に活用していくことにより、コンサルタントの作業時間を削減させてお客様との面談の機会を増やしてまいります。

財産コンサルティング売上につきましては、11,842百万円（前年同期は8,121百万円）となりました。上述の通り、提携させていただいているパートナーとの連携の強化によりお客様数が増加していることから成約件数が増加しました。また、お客様の資産額が増加し、相続や事業承継対策における規模も増大していることから成約単価も上昇しました。さらには当連結会計年度からチェスター・グループの売上（4社合計1,647百万円）も計上していることから、前年同期を大幅に上回りました。

不動産取引売上につきましては、29,943百万円（前年同期は37,496百万円）となりました。当連結会計年度においては、当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBの売上34,000百万円を計画しておりましたが、2026年の税制改正において、貸付用不動産の評価方法の見直しが行われる旨の新聞報道がなされましたので、2025年11月に販売開始予定であった新規商品の販売を延期いたしました。その結果、不動産取引売上は前年を下回りました。なお、2026年2月4日から新規商品の販売を開始しております。2026年度においては200億円（税込ベース）のADVANTAGE CLUBの販売を計画しております。また、小口化以外の新たな不動産商品についても50億円（税込ベース）の販売を計画しております。

販管費につきましては、4,642百万円（前年同期は3,462百万円）となりました。当連結会計年度は成長投資としての人的資本投資及びDX投資を積極的に行ってまいりました。また、営業支援システムの刷新やAI関連の投資を前倒しで行い、さらには、優秀な人材の維持を図るためにインセンティブの増加や働きやすい社内環境を整備するためのインフラ投資を追加で行いました。新規連結子会社の販管費やのれん等の償却含まれることから、販管費は前年同期を大幅に上回りました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の経営成績は、下表の通り、売上高41,785百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益3,858百万円（同10.0%増）、経常利益3,756百万円（同7.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,750百万円（同13.2%増）となりました。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	前年同期比
売上高	45,618	41,785	△8.4%
売上総利益	6,969	8,501	+22.0%
販売費及び一般管理費	3,462	4,642	+34.1%
営業利益	3,506	3,858	+10.0%
経常利益	3,480	3,756	+7.9%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,428	2,750	+13.2%

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
財産コンサルティング	8,121	11,842
不動産取引	37,496	29,943
合計	45,618	41,785

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
財産承継	4,032	6,496
事業承継	1,879	3,026
商品組成等	2,209	2,319
合計	8,121	11,842

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当連結会計年度においては、お客様数の増加に伴い成約件数が増加したこと、お客様の資産規模の増加に伴い、成約単価が増加したこと、新規連結子会社の売上が寄与したことなどにより売上高が大幅に増加しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当連結会計年度においては、本業の同族承継が堅調に推移したこと、大型のM&A案件が複数クロージングしたこと、事業承継ファンドが複数クロージングしたことなどにより売上高が大幅に増加しております。

商品組成等につきましては、ADVANTAGE CLUBの組成時および解散時の手数料並びに運営期間中の管理報酬、オペレーティングリース商品の手数料などの売上を計上しております。当連結会計年度においては、ADVANTAGE CLUBの組成および解散の手数料が下回ったものの、ADVANTAGE CLUBの管理報酬やオペレーティングリースが上回ったことなどにより、売上高が増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は11,842百万円（前年同期比45.8%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
売上高	8,121	11,842
売上原価	4,400	6,304
売上総利益	3,721	5,538

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
ADVANTAGE CLUB	29,669	28,389
その他不動産取引	7,826	1,553
合計	37,496	29,943

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当連結会計年度においては6件組成し28,389百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は29,943百万円（前年同期比20.1%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期
売上高	37,496	29,943
売上原価	34,248	26,980
売上総利益	3,248	2,962

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は19,568百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,153百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が1,017百万円、販売用不動産が2,971百万円それぞれ増加したことなどによります。一方、現金及び預金の比率が高い理由は、主にADVANTAGE CLUB用の販売不動産を機動的に取得するための取得資金として確保しております。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。なお、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は6,709百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,156百万円の減少となりました。これは、投資有価証券が738百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は26,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,997百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は6,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて355百万円の増加となりました。これは、未払金が496百万円増加したことなどによります。

固定負債は8,505百万円となり、前連結会計年度末に比べて746百万円の増加となりました。これは、長期預り敷金保証金の734百万円増加、長期借入金が121百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は14,566百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,101百万円の増加となりました。

(純資産)

純資産合計は11,712百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,896百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益により2,750百万円増加、配当金の支払いにより1,149百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は44.4%（前連結会計年度末は42.0%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、13,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益3,756百万円、棚卸資産の増加2,967百万円等があったことから、903百万円の収入（前年同期は6,662百万円の収入）となりました。前連結会計年度については在庫として保有していた不動産を売却したことにより棚卸資産が3,249百万円減少したことなどから営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に増加しました。当連結会計年度については、ADVANTAGE CLUB用の不動産を取得し、当連結会計年度末時点において在庫として保有しており、棚卸資産が2,967百万円増加したことなどにより営業活動によるキャッシュ・フローが大幅に減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却および払戻による収入2,703百万円、投資有価証券の取得による支出1,572百万円等があったことから、901百万円の収入（前年同期は2,659百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の返済による支出2,608百万円、配当金の支払額1,148百万円、長期借入れによる収入2,970百万円等があったことから、888百万円の支出（前年同期は5,768百万円の支出）となりました。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2024年12月期	2025年12月期
自己資本比率(%)	42.0	44.4
時価ベースの自己資本比率(%)	196.0	144.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.9	6.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	98.0	7.1

(注) 自己資本比率	自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。	
※株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式数（自己株式控除後）を乗じて算出しております。	
※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。	

(4) 今後の見通し

財産コンサルティング売上12,300百万円、不動産取引売上26,700百万円を見込んでおります。

財産コンサルティング売上のうち、商品組成を除いた本業である財産承継・事業承継の売上は2025年12月期9,522百万円に対して2026年12月期は10,300百万円と8.2%の増加を見込んでおります。2026年に複数の拠点を開設することでさらなるコンサルティングのニーズが拡大することを見込んでおります。

一方、不動産取引売上につきましては、2025年12月期29,943百万円からの減少を見込んでおります。当社の主力商品であるADVANTAGE CLUBにつきましては、税制改正の影響について、全てのお客様並びに提携させていただいている金融機関・会計事務所の方々に昨年から順次、ご説明させていただいております。2026年の第1四半期にご説明が終了できるよう優先して行っており、第2四半期以降は通常通りの販売活動が行える予定です。本格的に販売活動が行えるのが第2四半期以降となるため、不動産取引売上の減少を見込んでおりますが、2027年12月期以降は販売額の増加を見込んでおります。

以上により、次期（2026年12月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高39,000百万円（当連結会計年度比6.7%減）、営業利益4,000百万円（同3.7%増）、経常利益3,850百万円（同2.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,650百万円（同3.6%減）を予定しております。

中期経営計画期間（2025-2027年）におきまして、営業利益につきましては毎年10%の成長を掲げております。2026年12月期につきましては、財産コンサルティング売上が増加するものの、上述の通り、不動産取引売上が減少することから3.7%の営業利益の増加を見込んでおります。

なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、2025年12月期に事業承継ファンドによる売上（受取配当金として益金不算入の適用対象）が多額に発生したことなどから法人税等の負担率が低下しております。2026年12月期においては、税金等調整前当期純利益は増加する見込みであるものの、前期に比べ法人税等の負担率が増加することから、親会社株主に帰属する当期純利益は3.6%の減少を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

累進配当を導入し継続的な増配を行っていくことを最優先とし、利益配分については、①事業領域の拡大や成長に向けた投資・M&A、②株主還元、③負債削減を優先順位とし、財務状況やキャッシュ・フロー、収益見通しなどを総合的に勘案いたします。また、株主資本コストを約8%と想定し、株主資本コスト相当額以上を配当として還元してまいります。配当性向については50%水準を目標としております。

当連結会計年度の剰余金の配当は、上記方針に基づき、中間配当として1株当たり20円を実施しました。期末配当としては1株当たり33円を実施することを決定しました。これにより、2025年12月期における1株当たりの年間配当は53円となり、連結配当性向は46.2%となります。おかげさまで15期連続の増配を達成することができました。

次期（2026年12月期）につきましては、16期連続の増配を行う予定です。2026年12月期は中間配当として23円、期末配当につきましては35円の配当を実施する予定です。これにより年間5円の増配を行い、年間58円の配当を実施する予定です。連結配当性向は52.5%を予定しております。

2026年12月期においては、上述の通り、毎年10%の営業利益成長を計画しておりましたが、不動産取引売上の減少に伴い、営業利益につきましては当初計画を下回る見込みです。一方、2027年12月期については当初計画を踏襲しております。したがって、2026年12月期の配当につきましては、当初計画通り、2025年12月期に対して10%の増配を行う予定です。結果として、2026年12月期の配当性向は50%ではなく52.5%となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	13,082	14,099
売掛金	484	798
販売用不動産	1,192	4,163
その他の棚卸資産	22	6
その他	641	502
貸倒引当金	△8	△2
流动資産合計	15,415	19,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	376	403
減価償却累計額	△130	△145
建物及び構築物（純額）	245	258
土地	1	1
その他	301	307
減価償却累計額	△220	△239
その他（純額）	81	68
有形固定資産合計	328	327
無形固定資産		
のれん	1,295	1,164
契約関連無形資産	2,474	2,336
ソフトウェア	171	104
その他	63	19
無形固定資産合計	4,003	3,624
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845	2,106
関係会社株式	40	39
繰延税金資産	253	243
その他	394	367
投資その他の資産合計	3,533	2,757
固定資産合計	7,865	6,709
資産合計	23,280	26,278

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	296
短期借入金	200	100
1年内返済予定の長期借入金	1,976	2,216
1年内償還予定の社債	20	20
未払金	1,411	1,907
未払法人税等	486	505
その他	1,232	1,014
流動負債合計	5,705	6,060
固定負債		
社債	70	50
長期借入金	3,704	3,826
長期預り敷金保証金	3,032	3,767
長期未払金	43	41
繰延税金負債	905	818
その他	3	1
固定負債合計	7,759	8,505
負債合計	13,464	14,566
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259	1,271
資本剰余金	2,081	2,094
利益剰余金	8,113	9,714
自己株式	△1,978	△1,954
株主資本合計	9,475	11,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	591
為替換算調整勘定	△53	△58
その他の包括利益累計額合計	297	532
新株予約権	28	22
非支配株主持分	15	31
純資産合計	9,816	11,712
負債純資産合計	23,280	26,278

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	45,618	41,785
売上原価	38,649	33,284
売上総利益	6,969	8,501
販売費及び一般管理費	3,462	4,642
営業利益	3,506	3,858
営業外収益		
受取利息	10	25
受取配当金	15	18
持分法による投資利益	1	—
為替差益	37	—
匿名組合投資利益	16	20
その他	3	23
営業外収益合計	84	88
営業外費用		
支払利息	77	138
支払手数料	30	39
持分法による投資損失	—	0
為替差損	—	7
その他	3	3
営業外費用合計	111	189
経常利益	3,480	3,756
特別利益		
投資有価証券売却益	—	24
特別利益合計	—	24
特別損失		
投資有価証券評価損	75	—
固定資産除却損	0	13
減損損失	—	9
その他	—	1
特別損失合計	75	24
税金等調整前当期純利益	3,404	3,756
法人税、住民税及び事業税	1,060	1,184
法人税等調整額	△82	△194
法人税等合計	978	990
当期純利益	2,426	2,766
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2	16
親会社株主に帰属する当期純利益	2,428	2,750

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	2,426	2,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	240
為替換算調整勘定	△14	△5
その他の包括利益合計	2	235
包括利益	2,428	3,001
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,431	2,985
非支配株主に係る包括利益	△2	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,210	1,381	6,756	△144	9,204	333	△38	294	48	37	9,584
当期変動額											
剰余金の配当			△1,071		△1,071						△1,071
新株の発行 (新株予約権 の行使)	48	48			97						97
新株の発行 (株式交換)		686			686						686
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,428		2,428						2,428
自己株式の取 得				△2,099	△2,099						△2,099
自己株式の処 分(譲渡制限 付株式報酬)		12		18	30						30
自己株式の処 分(株式交 換)		△48		247	199						199
連結子会社株 式の取得によ る持分の増減		0			0						0
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						17	△14	2	△20	△21	△39
当期変動額合計	48	699	1,357	△1,834	270	17	△14	2	△20	△21	231
当期末残高	1,259	2,081	8,113	△1,978	9,475	350	△53	297	28	15	9,816

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配 株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	1,259	2,081	8,113	△1,978	9,475	350	△53	297	28	15	9,816
当期変動額											
剰余金の配当			△1,149		△1,149						△1,149
新株の発行 (新株予約権 の行使)	12	12			24						24
親会社株主に 帰属する当期 純利益			2,750		2,750						2,750
自己株式の処 分(譲渡制限 付株式報酬)		1		24	26						26
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純 額)						240	△5	235	△6	16	245
当期変動額合計	12	13	1,600	24	1,650	240	△5	235	△6	16	1,896
当期末残高	1,271	2,094	9,714	△1,954	11,126	591	△58	532	22	31	11,712

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,404	3,756
減価償却費	215	363
のれん償却額	8	130
株式報酬費用	4	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△5
受取利息及び受取配当金	△25	△44
支払利息	77	138
投資有価証券評価損益（△は益）	75	—
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△24
匿名組合投資損益（△は益）	△16	△20
固定資産除却損	0	13
減損損失	—	9
売上債権の増減額（△は増加）	513	△308
棚卸資産の増減額（△は増加）	3,249	△2,967
未収入金の増減額（△は増加）	△4	△30
前渡金の増減額（△は増加）	△280	319
立替金の増減額（△は増加）	6	△3
仕入債務の増減額（△は減少）	△27	△82
前受金の増減額（△は減少）	△44	△31
未払金の増減額（△は減少）	296	517
未払消費税等の増減額（△は減少）	186	△391
預り金の増減額（△は減少）	87	123
長期未払金の増減額（△は減少）	△2	△1
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	437	734
その他	△53	△62
小計	8,107	2,133
利息及び配当金の受取額	25	44
利息の支払額	△68	△127
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,402	△1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,662	903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△130	△102
有形固定資産の取得による支出	△48	△49
無形固定資産の取得による支出	△17	△85
投資有価証券の取得による支出	△847	△1,572
投資有価証券の売却及び払戻による収入	460	2,703
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△2,068	—
敷金及び保証金の差入による支出	△12	△3
敷金の回収による収入	5	15
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,659	901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△100
長期借入れによる収入	1,500	2,970
長期借入金の返済による支出	△4,120	△2,608
社債の償還による支出	△30	△20
ストックオプションの行使による収入	72	17
自己株式の取得による支出	△2,099	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に による支出	△19	—
配当金の支払額	△1,071	△1,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,768	△888
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,759	915
現金及び現金同等物の期首残高	14,693	12,934
現金及び現金同等物の期末残高	12,934	13,849

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20—3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65—2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係に関する注記)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2024年12月17日に実施した株式取得及び2024年12月25日に実施した株式交換（みなし取得日2024年12月31日）により行われた株式会社チェスター及びその子会社1社（株式会社アーバンクレスト）、株式会社チェスターライフパートナー及び株式会社チェスター・コンサルティングとの企業結合について、前連結会計年度末において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額について重要な見直しが反映されております。

この結果、前連結会計年度末において暫定的に算定されたのれんの金額2,921百万円は、会計処理の確定により1,627百万円減少し、1,293百万円となっております。のれんの減少は、受注残が42百万円、契約関連無形資産が2,474百万円、繰延税金負債が888百万円それぞれ増加したことによるものであります。

のれんの償却期間は10年、のれん以外の無形固定資産に計上した受注残の償却期間は1年、契約関連無形資産の償却期間は18年であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり純資産額	408.17円	486.24円
1 株当たり当期純利益金額	100.03円	114.78円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	99.84円	114.56円

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	2,428	2,750
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	2,428	2,750
期中平均株式数 (株)	24,280,309	23,960,433
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	45,843	45,654
(うち新株予約権 (株))	(45,843)	(45,654)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。